

東京金融シティ構想の実現に向けて — 金融資本市場の活性化を成長戦略の柱に —

日本経済研究センター会長 杉田亮毅
大和総研理事長 武藤敏郎
みずほ総合研究所代表取締役社長 土屋光章

【7つの提言】

「東京金融シティ構想」は、我が国金融の中心地である東京を国際金融センターとして飛躍させるための構想。個人金融資産の活性化やアジアとの連携強化のほか、東京都の国家戦略特区の活用を掲げている点に特徴がある。

1. 東京金融シティ構想の実現に向けた体制作り

- 国、東京都、民間が連携して、東京金融シティ構想実現を目指し、例えば連絡協議会などの組織を設置する
- 日本版メイヤー(仮称)を設置し、海外向けプロモーション活動を積極化するとともに、情報の発信・交換・共有の場を設ける

2. 東京都独自減税の実施(国家戦略特区を活用)

- 国が検討中の法人税改革に加え、一定の要件の下での地方法人課税の減免等により、他の国際金融センターと競争し得るコスト構造を目指す

3. 個人金融資産活性化で「貯蓄から投資へ」を促進

- 資産形成支援策(NISA、確定拠出年金等)の利用者の視点からの見直し
- インフラ資金需要や超高齢社会への対応

4. アジアの金融ハブ化に向けた市場インフラ整備

- 東京市場の多通貨化に向けた検討
- アジア諸国の資金調達・運用の場として東京が活用される環境整備

5. 東京を資産運用の街に

- 公的年金、外貨準備の運用多様化
- 資産運用業等の内外金融機関が活発にビジネスを展開する街に

6. 東京を金融教育や海外との草の根人材交流の中心地に

- 教育現場(小中高大等)や職場等における金融教育の充実
- 金融実地研修制度による海外との人材交流

7. 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた都市政策との連携

- 英語による医療・行政サービスの充実、インターナショナルスクールに関する規制緩和
- 五輪債や物価連動債の発行による資金調達の多様化検討